

半 期 報 告 書

(第32期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月 30 日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目 1 5 番 9 号

(269060)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第32期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

【会社名】 曾田香料株式会社

【英訳名】 Soda Aromatic Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 光安 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号(本社事務所)

【電話番号】 03(5645)7340

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 土屋 晴雄

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（千円）	8,797,560	9,025,422	9,301,496	17,064,058	17,854,914
経常利益（千円）	372,635	520,100	470,193	684,042	920,488
中間（当期）純利益 （千円）	195,879	277,616	281,198	331,455	394,845
純資産額（千円）	5,508,416	5,823,422	6,146,517	5,603,539	5,891,319
総資産額（千円）	16,133,044	16,554,395	16,185,273	16,266,365	16,213,628
1株当たり純資産額 （円）	550.88	582.38	614.79	560.39	587.94
1株当たり中間（当期） 純利益金額（円）	19.59	27.76	28.13	33.15	38.19
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	34.1	35.2	38.0	34.5	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	211,381	△117,019	502,158	872,108	611,445
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	△200,120	△570,357	△569,136	△481,762	△1,013,086
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	△382,378	220,328	129,792	△371,600	239,842
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	1,016,314	939,158	1,307,121	1,406,252	1,244,346
従業員数（人）	385	365	361	380	356

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（千円）	8,667,987	8,896,161	9,162,137	16,812,090	17,606,035
経常利益（千円）	363,674	517,083	450,876	608,275	830,415
中間（当期）純利益 （千円）	202,558	291,612	286,953	297,570	356,807
資本金（千円）	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数（株）	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額（千円）	5,180,977	5,470,886	5,756,420	5,225,304	5,493,584
総資産額（千円）	15,844,353	16,120,390	15,628,524	15,822,546	15,692,613
1株当たり純資産額 （円）	518.10	547.12	575.77	522.53	548.41
1株当たり中間（当期） 純利益金額（円）	20.26	29.16	28.70	29.76	34.63
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間） 配当額（円）	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率（%）	32.7	33.9	36.8	33.0	35.0
従業員数（人）	326	309	293	317	291

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数 (人)
フレグランス	34
フレーバー	80
合成香料・ケミカル	65
その他	1
全社 (共通)	181
合計	361

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、フレグランス、フレーバー及び合成香料・ケミカルの3部門を扱っている基礎研究部門、管理部門等に所属する人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数 (人)	293
----------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であります。
2. 従業員数には、嘱託7名及びパート14名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 204名 (平成15年9月30日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の回復や設備投資の緩やかな持ち直しなど、一部に明るい兆しは見え始めましたが、依然としてデフレ傾向が続くなかで、雇用不安や所得減少の影響から個人消費も低迷しており、引き続き厳しい状況で推移しました。

香料業界におきましても、長引く消費低迷により価格競争は一層激化しました。加えて、7～8月の記録的な天候不順（冷夏）は、飲料を中心とする夏場需要に大きな影響を与えました。また、未指定香料問題も生じ、企業倫理と品質管理に対する要請が一段と高まりました。

このような状況下、当社グループといたしましては品質管理強化策として全社を統括する品質管理部を新設し、製品の安全性確保を一段と高いレベルで図ることといたしました。

営業面では、研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。さらに、製造原価の低減や総費用の見直しなどの各種施策に取り組み、強固な事業基盤の構築と経営の効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、冷夏の影響を受けて食品を中心とする自社製品は伸び悩みましたが、合成香料・ケミカルが順調に推移し 9,301百万円（前年同期比 3.1%増）となりました。

利益につきましては、デフレが続くなかで販売単価が下落しており、加えて中間期末近くに為替変動（円高）の影響を受けたこともあり、経常利益は 470百万円（同 9.6%減）となりましたが、中間純利益は 281百万円（同 1.3%増）となりました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けではシャンプー用香料が低調で、アジア向け輸出用香料も伸びず、減収となりました。フレーバー部門は、たばこ関連は国内市場（喫煙人口）の減少が響き、主力の食品関連も冷夏の影響を受け自社製品は伸び悩みましたが、仕入れ商品（果汁等）でカバーし、全体で増収となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は、食品関連がSARS問題の影響を受けましたが、ムスク（ジャ香臭香料）と商品は順調に推移しました。ケミカル関係は、医薬農薬中間体など化成品が在庫調整のため減少しましたが、着臭剤ならびに電子材料が順調に伸びました。これらの結果、この部門全体では増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により 502百万円の現金および現金同等物（以下「資金」という。）を得ました。投資活動には 569百万円の資金を使用し、また、財務活動により 129百万円の資金を得ました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ 62百万円増加し、当中間連結会計期間末には 1,307百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間では 502百万円（前年同期は 117百万円の使用）となりました。これは、主にたな卸資産の減少、仕入債務の増加等を反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間では 569百万円（同 0.2%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計期間では 129百万円（同 41.1%減）となりました。これは、主に短期借入金の調達によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	717,413	83.1
フレーバー	2,687,339	84.6
合成香料・ケミカル	3,484,240	156.9
合計	6,888,993	110.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	251,099	109.2
フレーバー	2,575,558	116.6
合成香料・ケミカル	519,706	106.6
合計	3,346,364	114.3

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	632,749	87.9	32,115	57.9
フレーバー	2,668,113	92.3	120,421	70.3
合成香料・ケミカル	2,406,559	106.4	107,627	112.9
小計	5,707,422	97.2	260,163	80.8
商品				
フレグランス	268,258	105.6	8,260	78.8
フレーバー	2,760,148	118.3	73,845	115.6
合成香料・ケミカル	610,060	111.3	27,913	389.4
小計	3,638,467	116.0	110,019	134.9
合計	9,345,890	103.8	370,183	91.7

- (注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
製品		
フレグランス	640,775	89.6
フレーバー	2,696,387	93.3
合成香料・ケミカル	2,363,242	104.5
小計	5,700,405	97.2
商品		
フレグランス	267,032	103.9
フレーバー	2,739,086	117.0
合成香料・ケミカル	592,735	106.2
小計	3,598,853	114.0
その他	2,237	110.7
合計	9,301,496	103.1

(注) 1. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間において総販売実績に対する割合が10%以上に該当する相手先はありません。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）
日本ミルクコミュニティ 株式会社	1,087,831	11.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する顧客ニーズを的確・迅速に捉えるため、顧客起点のニーズにたって販売に直結した研究体制を整備し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門とフレグランス研究部、フレーバー研究部が一体となり、得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足戴ける製品を提供することを目指して、積極的にプレゼンテーションしております。

当中間連結会計期間における各分野別の研究開発の概要は、次の通りであります。なお、研究開発費の総額は546百万円であります。

(1) フレグランス研究分野

フレグランス香料の用いられる香粧品市場は依然縮小傾向にあり、業界全体でも生産量はやや回復傾向にあるものの、販売単価は下落しており厳しい環境で推移しております。

このような状況下、国内市場においては抗菌性・抗酸化性・美白機能等の機能性香料の開発や、オリジナリティの高い新規の素材開発と応用研究に努めており、既に顧客から高い評価を受け、種々の製品に採用されております。

また、海外市場においては、各国の安全性法規や嗜好に合わせたサンプルの提出等で、国際競争力の強化に努めております。特に、韓国市場では売上が順調に伸びており、今後更に注力しシェアの拡大を計画しています。

今後さらに香料関連技術の向上に努め、大学・研究機関との共同研究や海外研修を進め、嗜好性が高く環境や安全性に充分配慮した新規製品・新型香料の開発に努めてまいります。

(2) フレーバー研究分野

フレーバー香料の用いられる食品市場の当中間期は、市場ニーズの多様化による商品ライフサイクルの短期化と、さらに例年ない冷夏での消費低迷のなかで、激戦となりました。

このような状況下、新製品の開発にあたっては市場性を睨んだメインアイテムの見直しによる調合技術の更なる向上と、新たな試作機器や新素材の導入により、アプリケーションの充実、および新規手法による香料及び食品素材開発に努めております。得意先に対しては市場動向を的確に捉えるとともに、ユーザーの訴求点を擦るような商品を提供すべく、プレゼンテーションを含めた対応を強化しております。また、清涼飲料用香料の他、季節変動にも強い商品、特に乳製品用香料、調味食品用香料等の開発にも努めております。

さらに食品をめぐる不祥事が発生しているなかで、顧客の信頼性を確保するため、製品の安全性についてもこれまで以上に体制を強化しております。

(3) 研究開発部門

研究開発部門は、香料素材の開発を行う開発研究部、フレグランスやフレーバーの調合開発を支援する分析評価センター、および研究テーマや特許管理を行う研究企画部から成り立っております。

①開発研究部の合成・ケミカル研究分野

デフレ不況に伴う個人消費の低迷、グローバル市場での競争の激化は低価格化を促進しており、それらに対応するため合成香料の徹底したコストダウンを進めております。環境、安全性に配慮した合成香料の創出を図るとともに、市場ニーズに対応すべくフレグランスやフレーバー製品に新しい機能性を付与した製品の開発を推進しております。また、合成香料で培った合成のコア技術を応用し化成品受託品への展開をしております。

②開発研究部の天然物・バイオ技術に関する研究分野

得意とする天然物抽出技術を更に多岐に渡りレベルアップするとともに、注目されている香料以外の機能を持った天然処理物の取得にも展開しております。バイオ分野においては、微生物や酵素などの取り扱い技術を駆使し、香料素材や食品素材の開発に応用しております。

③分析評価センター

花の香り、フルーツの香りに代表される天然物の香りは、多くの匂い成分から構成されています。その中でも微量でありながら、その香りの特徴付けている成分が多々あり、これらは調合したり製品に応用する研究に非常に重要であります。

微量の成分分析技術の開発に加えて、天然物・加工食品・市販商品等の香気成分分析、メラニン生成抑制、生分解性・抗菌性等の香料の付加機能性試験、物性の評価技術の確立等を推進しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	日本証券業協会	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	10,000	—	1,490,000	—	1,456,855

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	979	9.79
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	694	6.94
曾田 義信	東京都大田区田園調布本町49-9-204	304	3.04
谷本 正敏	山梨県南都留郡勝山村3830-3	210	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	150	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	1.50
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	150	1.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
計	—	7,859	78.59

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,994,000	9,994	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,994	—

②【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	460	475	535	570	560	531
最低(円)	430	450	479	530	526	500

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		939,158		1,307,121		1,244,346	
2. 受取手形及び売掛 金		4,122,730		3,444,533		3,051,833	
3. たな卸資産		4,632,873		4,571,952		4,928,045	
4. 繰延税金資産		198,838		181,628		182,060	
5. その他		84,376		125,430		117,471	
貸倒引当金		△13,441		△11,605		△13,042	
流動資産合計		9,964,536	60.2	9,619,059	59.4	9,510,713	58.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	3,799,006		3,935,716		3,930,209	
減価償却累計額		2,257,691	1,541,314	2,391,766	1,543,949	2,318,482	1,611,726
2. 機械装置及び運 搬具	※1	6,664,228		7,112,507		7,032,225	
減価償却累計額		4,977,534	1,686,693	5,400,915	1,711,592	5,198,607	1,833,618
3. 土地	※1		1,139,462		1,139,372		1,139,372
4. 建設仮勘定			2,833		25,679		2,628
5. その他の有形固 定資産	※1	1,194,809		1,199,396		1,188,390	
減価償却累計額		966,530	228,278	1,000,202	199,194	974,662	213,727
有形固定資産合計		4,598,581	27.8	4,619,787	28.6	4,801,072	29.6
(2) 無形固定資産		232,442	1.4	250,467	1.5	241,194	1.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		700,626		743,498		675,701	
2. 繰延税金資産		827,805		759,378		785,074	
3. その他		230,402		193,082		199,870	
投資その他の資産 合計		1,758,834	10.6	1,695,959	10.5	1,660,646	10.2
固定資産合計		6,589,858	39.8	6,566,214	40.6	6,702,914	41.3
資産合計		16,554,395	100.0	16,185,273	100.0	16,213,628	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,799,613		2,436,106		2,282,142	
2. 短期借入金		3,489,946		2,480,000		2,300,000	
3. 未払法人税等		273,450		161,078		320,190	
4. 賞与引当金		421,716		312,689		380,454	
5. その他		744,548		539,554		874,982	
流動負債合計		7,729,275	46.7	5,929,429	36.6	6,157,768	38.0
II 固定負債							
1. 社債	※1	500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金		240,000		1,500,000		1,500,000	
3. 退職給付引当金		2,156,302		2,024,468		2,043,352	
4. 役員退職慰労引当金		103,395		82,858		119,187	
5. その他		2,000		2,000		2,000	
固定負債合計		3,001,697	18.1	4,109,327	25.4	4,164,540	25.7
負債合計		10,730,972	64.8	10,038,756	62.0	10,322,308	63.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,490,000	9.0	1,490,000	9.2	1,490,000	9.1
II 資本剰余金		1,456,855	8.8	1,456,855	9.0	1,456,855	9.0
III 利益剰余金		2,887,919	17.5	3,173,397	19.6	2,955,151	18.2
IV その他有価証券評価差額金		22,846	0.1	67,426	0.4	30,838	0.2
V 為替換算調整勘定		△33,894	△0.2	△40,151	△0.2	△40,729	△0.2
VI 自己株式		△303	△0.0	△1,009	△0.0	△795	△0.0
資本合計		5,823,422	35.2	6,146,517	38.0	5,891,319	36.3
負債、少数株主持分及び資本合計		16,554,395	100.0	16,185,273	100.0	16,213,628	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,025,422	100.0		9,301,496	100.0		17,854,914	100.0
II 売上原価			6,403,312	70.9		6,856,055	73.7		12,804,250	71.7
売上総利益			2,622,109	29.1		2,445,441	26.3		5,050,664	28.3
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運送費		144,050			157,040			301,669		
2. 役員報酬		87,117			90,084			179,556		
3. 給料手当		648,443			614,269			1,515,600		
4. 賞与引当金繰入額		261,664			185,728			237,866		
5. 退職給付費用		86,406			104,521			184,289		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		15,826			16,367			29,646		
7. 福利厚生費		152,981			153,746			294,722		
8. 賃借料		167,772			173,263			332,257		
9. その他		502,285	2,066,546	22.9	457,622	1,952,644	21.0	1,019,141	4,094,749	22.9
営業利益			555,562	6.2		492,796	5.3		955,914	5.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6			1			9		
2. 受取配当金		7,270			6,180			8,550		
3. 持分法による投資 利益		3,463			8,438			9,963		
4. その他		7,472	18,214	0.2	14,277	28,898	0.3	23,348	41,871	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		20,154			18,512			40,155		
2. 為替差損		23,487			25,134			27,583		
3. その他		10,034	53,676	0.6	7,854	51,502	0.6	9,559	77,298	0.4
経常利益			520,100	5.8		470,193	5.0		920,488	5.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		金額 (千円)	百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益		—		—		4,518			
2. 貸倒引当金戻入益		176	176	1,222	1,222	575	5,094	0.0	
VII 特別損失									
1. 過年度社会保険料		—		43,250		—			
2. 固定資産処分損		9,081		2,296		16,092			
3. 投資有価証券売却損		—		—		691			
4. 投資有価証券評価損		—		—		51,049			
5. 施設会員権評価損		—	9,081	—	45,547	22,735	90,569	0.5	
税金等調整前中間 (当期)純利益			511,195		425,868		835,013	4.7	
法人税、住民税及 び事業税		257,373		143,652		409,007			
法人税等調整額		△23,794	233,579	1,016	144,669	31,161	440,168	2.5	
中間(当期)純利益			277,616		281,198		394,845	2.2	

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,456,855		1,456,855		1,456,855
II	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,456,855		1,456,855		1,456,855
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,672,250		2,955,151		2,672,250
II	利益剰余金増加高						
1	中間 (当期) 純利益	277,616	277,616	281,198	281,198	394,845	394,845
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	49,996		49,990		99,993	
2	役員賞与	11,950		12,962		11,950	
	(うち監査役賞与)	(1,130)	61,946	(1,130)	62,952	(1,130)	111,943
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		2,887,919		3,173,397		2,955,151

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		511,195	425,868	835,013
減価償却費		312,876	355,720	705,283
有形固定資産処分損		9,081	2,296	16,092
有形固定資産売却益		—	—	△4,518
持分法投資利益		△3,463	△8,438	△9,963
貸倒引当金の減少額		△177	△1,437	△576
賞与引当金の増加(△減 少)額		29,622	△67,765	△11,640
退職給付引当金の減少額		△77,679	△55,213	△174,837
受取利息及び受取配当金		△7,276	△6,181	△8,559
支払利息		20,154	18,512	40,155
投資有価証券売却損		—	—	691
投資有価証券評価損		—	—	51,049
施設会員権評価損		—	—	22,735
売上債権の減少(△増加) 額		△256,835	△392,700	814,062
たな卸資産の減少(△増 加)額		△290,724	356,093	△585,896
その他流動資産の減少(△ 増加)額		11,487	△8,189	△21,907
仕入債務の増加(△減少) 額		△166,891	153,964	△684,362
その他流動負債の増加(△ 減少)額		△67,145	48,724	△106,729
役員賞与の支払額		△11,950	△12,962	△11,950
小計		12,275	808,292	864,143
利息及び配当金の受取額		16,676	14,831	17,959
利息の支払額		△19,319	△18,201	△39,112
法人税等の支払額		△126,651	△302,764	△231,545
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△117,019	502,158	611,445

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		—	50	463
投資有価証券の取得による支出		△15,458	△5,786	△30,527
有形固定資産の売却による収入		—	—	6,955
有形固定資産の取得による支出		△544,756	△534,108	△971,722
無形固定資産の取得による支出		△17,267	△36,080	△33,176
その他		7,124	6,788	14,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		△570,357	△569,136	△1,013,086
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(△減少)額		91,946	200,000	△218,000
長期借入れによる収入		200,000	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出		△20,000	△20,000	△940,000
自己株式取得による支出		—	△214	△492
配当金の支払額		△51,618	△49,994	△101,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		220,328	129,792	239,842
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△46	△39	△107
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少)額		△467,094	62,775	△161,906
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,406,252	1,244,346	1,406,252
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		939,158	1,307,121	1,244,346

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 …総平均法による原価法 原材料、商品 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8-50年 機械装置及び運搬具 4-8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、未払費用の金額が31,268千円増加し、営業利益及び経常利益は、10,172千円それぞれ増加し税金等調整前中間純利益は、33,077千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>413,890千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>628,817</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133,329</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,530,711千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</p> <table> <tr> <td></td> <td>3,198千円</td> </tr> </table> <p>債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <table> <tr> <td></td> <td>553,002千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	413,890千円	機械装置及び運搬具	628,817	土地	354,674	その他	133,329	計	1,530,711千円	社債	500,000千円		3,198千円		553,002千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>395,016千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>747,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120,438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,617,233千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,677千円</td> </tr> </table> <p>債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <table> <tr> <td></td> <td>592,114千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	395,016千円	機械装置及び運搬具	747,104	土地	354,674	その他	120,438	計	1,617,233千円	社債	500,000千円		1,677千円		592,114千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>409,564千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>821,099</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126,398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,711,736千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,453千円</td> </tr> </table> <p>債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <table> <tr> <td></td> <td>465,638千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	409,564千円	機械装置及び運搬具	821,099	土地	354,674	その他	126,398	計	1,711,736千円	社債	500,000千円		2,453千円		465,638千円
建物及び構築物	413,890千円																																																	
機械装置及び運搬具	628,817																																																	
土地	354,674																																																	
その他	133,329																																																	
計	1,530,711千円																																																	
社債	500,000千円																																																	
	3,198千円																																																	
	553,002千円																																																	
建物及び構築物	395,016千円																																																	
機械装置及び運搬具	747,104																																																	
土地	354,674																																																	
その他	120,438																																																	
計	1,617,233千円																																																	
社債	500,000千円																																																	
	1,677千円																																																	
	592,114千円																																																	
建物及び構築物	409,564千円																																																	
機械装置及び運搬具	821,099																																																	
土地	354,674																																																	
その他	126,398																																																	
計	1,711,736千円																																																	
社債	500,000千円																																																	
	2,453千円																																																	
	465,638千円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>939,158千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>939,158千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	939,158千円	現金及び現金同等物	939,158千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,307,121千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,307,121千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,307,121千円	現金及び現金同等物	1,307,121千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,244,346千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,244,346千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,244,346千円	現金及び現金同等物	1,244,346千円
現金及び預金勘定	939,158千円													
現金及び現金同等物	939,158千円													
現金及び預金勘定	1,307,121千円													
現金及び現金同等物	1,307,121千円													
現金及び預金勘定	1,244,346千円													
現金及び現金同等物	1,244,346千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,200</td> <td>4,790</td> <td>2,409</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>164,281</td> <td>85,706</td> <td>78,575</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>110,806</td> <td>25,135</td> <td>85,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,288</td> <td>115,632</td> <td>166,656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,200	4,790	2,409	その他の有形固定資産	164,281	85,706	78,575	その他の無形固定資産	110,806	25,135	85,670	合計	282,288	115,632	166,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,450</td> <td>2,225</td> <td>4,224</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>227,090</td> <td>120,056</td> <td>107,034</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>129,371</td> <td>54,689</td> <td>74,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,911</td> <td>176,971</td> <td>185,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,450	2,225	4,224	その他の有形固定資産	227,090	120,056	107,034	その他の無形固定資産	129,371	54,689	74,681	合計	362,911	176,971	185,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,200</td> <td>5,510</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>216,645</td> <td>105,764</td> <td>110,880</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>110,806</td> <td>38,901</td> <td>71,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,651</td> <td>150,175</td> <td>184,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,200	5,510	1,689	その他の有形固定資産	216,645	105,764	110,880	その他の無形固定資産	110,806	38,901	71,905	合計	334,651	150,175	184,475
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	7,200	4,790	2,409																																																											
その他の有形固定資産	164,281	85,706	78,575																																																											
その他の無形固定資産	110,806	25,135	85,670																																																											
合計	282,288	115,632	166,656																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,450	2,225	4,224																																																											
その他の有形固定資産	227,090	120,056	107,034																																																											
その他の無形固定資産	129,371	54,689	74,681																																																											
合計	362,911	176,971	185,939																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	7,200	5,510	1,689																																																											
その他の有形固定資産	216,645	105,764	110,880																																																											
その他の無形固定資産	110,806	38,901	71,905																																																											
合計	334,651	150,175	184,475																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,267千円 1年超 102,388千円 合計 166,656千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 71,332千円 1年超 114,607千円 合計 185,939千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67,144千円 1年超 117,331千円 合計 184,475千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 33,701千円 減価償却費相 33,701千円 当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,196千円 減価償却費相 41,196千円 当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 68,245千円 減価償却費相 68,245千円 当額																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	290,884	331,169	40,285
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,000	9,173	△827
合計	300,884	340,342	39,458

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		160,714
合計		160,714

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	260,490	374,530	114,040
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,200	9,863	△337
合計	270,690	384,393	113,703

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	170,174
合計	170,174

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	254,703	308,995	54,291
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,200	7,912	△2,288
合計	264,903	316,907	52,003

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	170,230
合計	170,230

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	652,853	550,006	500,907	18,260	1,722,027
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,025,422
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.2	6.1	5.6	0.2	19.1

		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	743,966	571,827	436,591	40,327	1,792,712
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,301,496
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	8.0	6.1	4.7	0.4	19.2

		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,399,270	1,122,380	968,409	54,248	3,544,308
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	17,854,914
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.9	6.3	5.4	0.3	19.9

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…台湾、韓国、中国
- (2) 欧州……スイス、英国、フランス
- (3) 北米……米国、カナダ
- (4) その他…南米

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	582円38銭	1株当たり純資産額	614円79銭	1株当たり純資産額	587円94銭
1株当たり中間純利益金額	27円76銭	1株当たり中間純利益金額	28円13銭	1株当たり当期純利益金額	38円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	559円19銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	550円88銭	560円39銭	1株当たり当期純利益金額	31円95銭
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	19円59銭	31円95銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	277,616	281,198	394,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,962
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(12,962)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	277,616	281,198	381,883
期中平均株式数(千株)	9,999	9,998	9,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		672,630		806,086		784,952	
2. 受取手形		195,203		115,907		167,238	
3. 売掛金		3,887,359		3,428,789		2,931,324	
4. たな卸資産		4,611,305		4,545,181		4,914,181	
5. その他	※4	274,883		264,003		290,044	
貸倒引当金		△10,000		△7,000		△9,000	
流動資産合計		9,631,382	59.7	9,152,968	58.6	9,078,740	57.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	1,313,492		1,320,997		1,379,718	
2. 機械及び装置	※2	1,635,804		1,666,444		1,778,484	
3. 土地	※2	1,139,462		1,139,372		1,139,372	
4. その他	※2	498,248		485,186		494,265	
有形固定資産合計		4,587,007	28.5	4,612,001	29.5	4,791,841	30.5
(2) 無形固定資産		231,492	1.4	249,516	1.6	240,244	1.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		671,946		714,787		647,357	
2. 繰延税金資産		779,259		716,522		745,620	
3. その他		219,302		182,728		188,809	
投資その他の資産 合計		1,670,507	10.4	1,614,038	10.3	1,581,787	10.1
固定資産合計		6,489,007	40.3	6,475,556	41.4	6,613,873	42.1
資産合計		16,120,390	100.0	15,628,524	100.0	15,692,613	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		450,140		401,155		467,651	
2. 買掛金		2,339,306		2,022,060		1,807,209	
3. 短期借入金		2,549,946		2,440,000		2,240,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		940,000		40,000		60,000	
5. 未払法人税等		250,000		130,000		290,000	
6. 賞与引当金		380,000		263,000		331,031	
7. 設備関係支払手形		347,346		134,119		440,221	
8. その他	※4	503,146		459,606		518,703	
流動負債合計		7,759,886	48.1	5,889,942	37.7	6,154,817	39.2
II 固定負債							
1. 社債	※2	500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金		240,000		1,500,000		1,500,000	
3. 退職給付引当金		2,056,700		1,915,928		1,938,565	
4. 役員退職慰労引当 金		90,917		64,233		103,646	
5. その他		2,000		2,000		2,000	
固定負債合計		2,889,617	18.0	3,982,161	25.5	4,044,211	25.8
負債合計		10,649,503	66.1	9,872,104	63.2	10,199,029	65.0
(資本の部)							
I 資本金		1,490,000	9.3	1,490,000	9.5	1,490,000	9.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,456,855		1,456,855		1,456,855	
資本剰余金合計		1,456,855	9.0	1,456,855	9.3	1,456,855	9.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		118,998		118,998		118,998	
2. 任意積立金		1,898,166		2,059,415		1,898,166	
3. 中間(当期)未処 分利益		484,323		564,734		499,521	
利益剰余金合計		2,501,488	15.5	2,743,148	17.6	2,516,686	16.0
IV その他有価証券評価 差額金		22,846	0.1	67,426	0.4	30,838	0.2
V 自己株式		△303	△0.0	△1,009	△0.0	△795	△0.0
資本合計		5,470,886	33.9	5,756,420	36.8	5,493,584	35.0
負債・資本合計		16,120,390	100.0	15,628,524	100.0	15,692,613	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			8,896,161	100.0		9,162,137	100.0		17,606,035	100.0	
II 売上原価			6,390,336	71.8		6,849,333	74.8		12,861,282	73.0	
売上総利益			2,505,824	28.2		2,312,803	25.2		4,744,753	27.0	
III 販売費及び一般管理 費			1,984,014	22.3		1,863,240	20.3		3,899,681	22.2	
営業利益			521,810	5.9		449,563	4.9		845,071	4.8	
IV 営業外収益	※1		142,045	1.6		53,111	0.6		267,668	1.5	
V 営業外費用	※2		146,772	1.7		51,797	0.6		282,325	1.6	
経常利益			517,083	5.8		450,876	4.9		830,415	4.7	
VI 特別利益	※3		1,000	0.0		1,785	0.0		6,518	0.0	
VII 特別損失	※4		9,081	0.1		40,777	0.4		90,569	0.5	
税引前中間(当期) 純利益			509,001	5.7		411,884	4.5		746,364	4.2	
法人税、住民税及 び事業税		235,612				114,258			363,397		
法人税等調整額		△18,223	217,388	2.4		10,673	124,931	1.4	26,159	389,557	2.2
中間(当期)純利益			291,612	3.3		286,953	3.1		356,807	2.0	
前期繰越利益			192,711			277,781			192,711		
中間配当額			—			—			49,996		
中間(当期)未処分 利益			484,323			564,734			499,521		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 ② 商品・原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8－50年 機械装置 4－8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、当社の「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産303千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		
	<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間期から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。 これにより、未払費用の金額が26,300千円増加し、営業利益及び経常利益は、10,371千円それぞれ増加し税引前中間純利益は、28,108千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,165,337千円	8,752,677千円	8,452,991千円
※2. 担保提供資産			
工場財団			
建物	360,154千円	341,637千円	353,023千円
機械及び装置	628,817	747,104	821,099
土地	354,674	354,674	354,674
その他	187,065	173,817	182,938
計	1,530,711千円	1,617,233千円	1,711,736千円
上記に対応する債務			
社債	500,000千円	500,000千円	500,000千円
3. 偶発債務			
(1) 当社従業員の持家融資に伴う金融機関からの借入金に対する保証	3,198千円	1,677千円	2,453千円
(2) 債権流動化に伴う買戻義務額	553,002千円	592,114千円	465,638千円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額780千円は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額49,245千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1千円	0千円	3千円
受取配当金	40,670	38,830	41,950
設備賃貸収入	95,847	1,830	208,180
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	14,713千円	13,242千円	29,397千円
社債利息	5,813	5,813	11,500
貸与設備関係費	93,493	—	203,051
為替差損	23,487	25,134	27,583
※3. 特別利益のうち重要なもの			
固定資産売却益	—千円	—千円	4,518千円
貸倒引当金戻入益	1,000	1,785	2,000
※4. 特別損失のうち重要なもの			
過年度社会保険料	—千円	38,480千円	—千円
固定資産処分損	9,081	2,296	16,092
投資有価証券評価損	—	—	51,049
施設会員権評価損	—	—	22,735
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	303,457千円	327,467千円	686,364千円
無形固定資産	8,179	26,807	14,286

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有 形固定資産</td> <td>171,481</td> <td>90,496</td> <td>80,985</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>110,806</td> <td>25,135</td> <td>85,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,288</td> <td>115,632</td> <td>166,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,656千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため支払利 子込み法により算定してお ります。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>33,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他の有 形固定資産	171,481	90,496	80,985	無形固定資 産	110,806	25,135	85,670	合計	282,288	115,632	166,656	1年内	64,267千円	1年超	102,388千円	合計	166,656千円	支払リース料	33,701千円	減価償却費相 当額	33,701千円	<p>1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>233,540</td> <td>122,281</td> <td>111,258</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>129,371</td> <td>54,689</td> <td>74,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,911</td> <td>176,971</td> <td>185,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>41,196千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	233,540	122,281	111,258	無形固定 資産	129,371	54,689	74,681	合計	362,911	176,971	185,939	1年内	71,332千円	1年超	114,607千円	合計	185,939千円	支払リース料	41,196千円	減価償却費相 当額	41,196千円	<p>1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>223,845</td> <td>111,274</td> <td>112,570</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>110,806</td> <td>38,901</td> <td>71,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,651</td> <td>150,175</td> <td>184,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,475千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>68,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	その他の 有形固定 資産	223,845	111,274	112,570	無形固定 資産	110,806	38,901	71,905	合計	334,651	150,175	184,475	1年内	67,144千円	1年超	117,331千円	合計	184,475千円	支払リース料	68,245千円	減価償却費相 当額	68,245千円
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																														
その他の有 形固定資産	171,481	90,496	80,985																																																																														
無形固定資 産	110,806	25,135	85,670																																																																														
合計	282,288	115,632	166,656																																																																														
1年内	64,267千円																																																																																
1年超	102,388千円																																																																																
合計	166,656千円																																																																																
支払リース料	33,701千円																																																																																
減価償却費相 当額	33,701千円																																																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																														
その他の 有形固定 資産	233,540	122,281	111,258																																																																														
無形固定 資産	129,371	54,689	74,681																																																																														
合計	362,911	176,971	185,939																																																																														
1年内	71,332千円																																																																																
1年超	114,607千円																																																																																
合計	185,939千円																																																																																
支払リース料	41,196千円																																																																																
減価償却費相 当額	41,196千円																																																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																																														
その他の 有形固定 資産	223,845	111,274	112,570																																																																														
無形固定 資産	110,806	38,901	71,905																																																																														
合計	334,651	150,175	184,475																																																																														
1年内	67,144千円																																																																																
1年超	117,331千円																																																																																
合計	184,475千円																																																																																
支払リース料	68,245千円																																																																																
減価償却費相 当額	68,245千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 547円12銭 1株当たり中間純利益金額 29円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 518円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 522円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 20円26銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 28円71銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 518円10銭	1株当たり純資産額 522円53銭	1株当たり中間純利益金額 20円26銭	1株当たり当期純利益金額 28円71銭	<p>1株当たり純資産額 575円77銭 1株当たり中間純利益金額 28円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 548円41銭 1株当たり当期純利益金額 34円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 521円51銭 1株当たり当期純利益金額 28円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 518円10銭	1株当たり純資産額 522円53銭							
1株当たり中間純利益金額 20円26銭	1株当たり当期純利益金額 28円71銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	291,612	286,953	356,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,500
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(10,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	291,612	286,953	346,307
期中平均株式数(千株)	9,999	9,998	9,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成15年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………49,988千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月18日

曾 田 香 料 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 日 吉 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が曾田香料株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 布施木 孝 叔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月18日

曾 田 香 料 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 日 吉 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が曾田香料株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

曾田香料株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 布施木 孝叔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。